

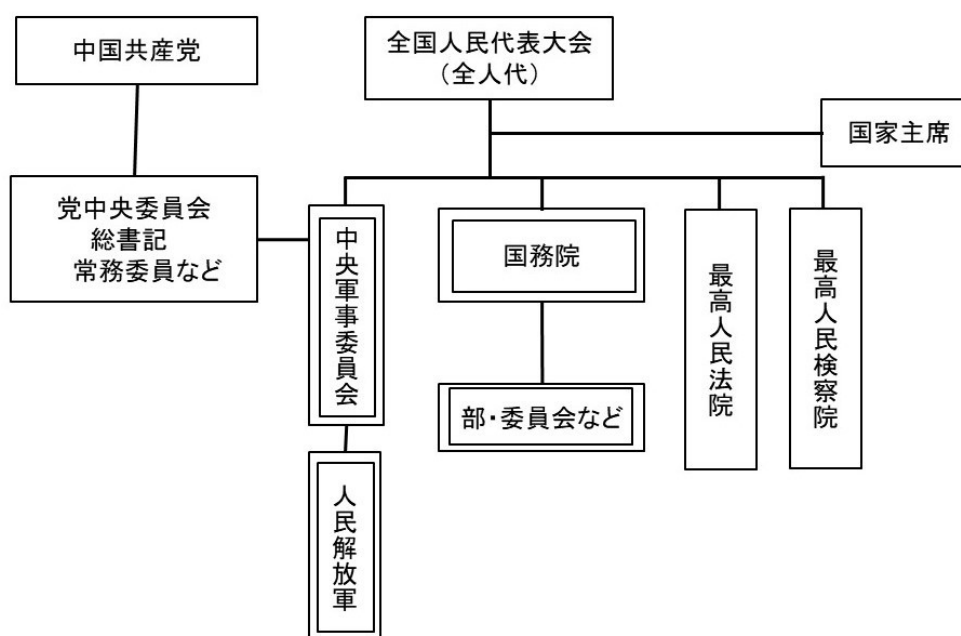
第二章 ライフサイエンス関連機関

中国においてライフサイエンスに携わっている組織を紹介する。なお、研究開発を実施する主な機関については、第五章で詳述する。

1 政治行政体制と中国共産党

中国の政治行政体制では、中国共産党、国務院、人民解放軍が重要である。中国の政治行政体制の仕組みを表したのが次の図表 1 である。

図表 1 中国の政治行政体制



(出典) 各種資料に基づき筆者作成

中国は中国共産党による一党支配の国家であり、憲法に「中国共産党が国家を領導する」と明記されており、中国共産党が国家を指導している。中国共産党の最高指導機関として中央委員会がおかれ、同委員会の委員は 5 年ごとに開催される全国代表大会（党大会）によって選出される。この中国共産党中央委員会を、「党中央」とか「中共中央」と略称することがある。現在の第 19 期中央委員は 204 名、候補委員は 172 名である。

中央委員会全体会議も年 1 回の開催であるため、同会議で選出された中国共産党中央政治局とその上位機関である中央政治局常務委員会が職権を代行する。この常務委員会のメンバーは 2020 年 3 月現在、最高位の習近平総書記、国務院総理を兼ねる李克強、栗戦書、

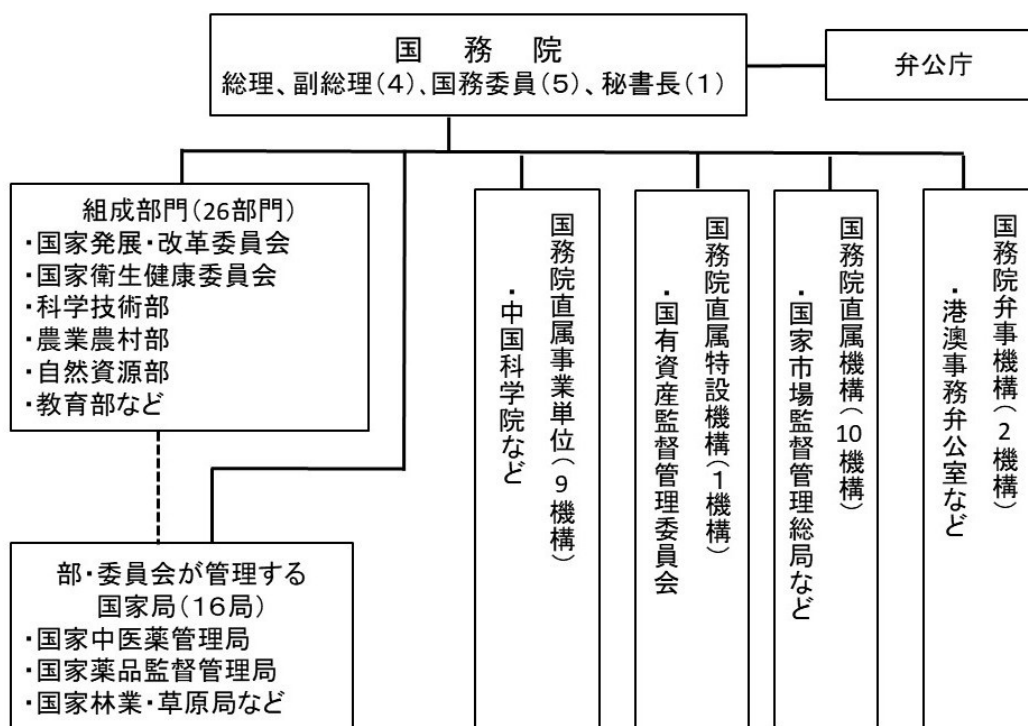
汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正の7名であり、彼らが中国の最高指導部である。さらに習近平総書記は、人民解放軍を監督する中央軍事委員会の主席と国家主席を兼ねている。

中国では、中国共産党が国家の様々な政策に深く関与しており、ライフサイエンス研究や関連産業の振興などについても、党が行政部門である国務院を指導し、又は共同で政策の策定に当たっている。さらに、国務院の各部署、研究機関、大学などの組織内に「党委＝中国共産党委員会」と呼ばれる組織があり、党委は共産党を代表してその組織を指導する。党委のトップである書記は、当該組織の長である部長、主任、所長、学長などと同一人物の場合もあるが、まったく別の人物が就任している場合もある。

2 国務院

日本の内閣に当たる国務院全体の組織図を示したのが図表2である。

図表2 国務院の組織図



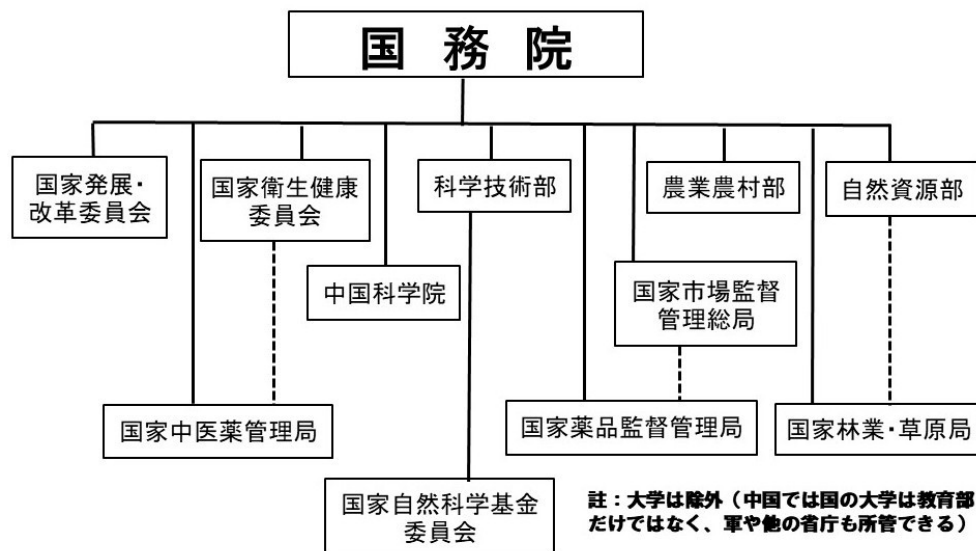
(出典) 各種資料に基づき筆者作成

図の中で、組成部門と呼ぶ部・委員会(26部門)が日本でいう政府省庁であり、ライフサイエンス関係では、国家発展・改革委員会、国家衛生健康委員会(旧衛生部)、科学技術部、農業農村部が重要である。また、研究開発などを担当する中国科学院は直属事業単位、医薬品の審査を行う国家薬品监督管理局を管理する国家市場監督管理総局は直属機構である。

る。さらに、部・委員会が管理するものの独立した色彩の強い部局として、国家中医薬管理局、国家薬品监督管理局、国家林業・草原局がある。

国務院のライフサイエンス関連組織だけを取り出して図示したのが図表 3 である。以下この組織図をもとに、それぞれの組織を説明していきたい。

図表 3 国務院内のライフサイエンス関連組織



(出典) 各種資料に基づき筆者作成

(1) 国家発展・改革委員会

1949年の建国以来、中国は旧ソビエト連邦に倣って計画経済を基本としており、鄧小平の改革開放路線による社会主義市場経済となって以降も、経済の枠組みは中国共産党と国務院を中心とする中央政府が立案し決定する諸計画に従っている。最も重要な計画は五か年計画であり、この五か年計画を国務院側で主管しているのが国家発展・改革委員会である。同委員会は「発改委」と略称され、経済と社会の政策の研究、経済のマクロ調整などを行っている。

前身は1952年に成立した国家計画委員会で、成立当初は国務院と並立する機関であったが、1954年に国務院の内部部門として国家計画委員会となり、1998年に国家発展計画委員会に、さらに2003年に現在の名称となった。

(2) 国家衛生健康委員会

国家衛生健康委員会は国務院に設置された行政部局で、国民の健康、医療、疾病対策などを業務としており、日本の旧厚生省に当たる。国家衛生健康委員会は、かつて衛生部と呼ばれていたが、2013年に国家健康・家族計画委員会となり、さらに2018年に現在の名称となった。

(3) 科学技術部

科学技術部は国務院に属する部門であり、科学技術関連の行政を管轄している。日本の旧科学技術庁に当たる役所である。1956年に科学規格委員会と国家技術委員会の2部門が設立され、2年後の1958年に両委員会が合併して国家科学技術委員会、1970年に中国科学院と合併、1977年に分離して再び国家科学技術委員会と変遷を重ねてきたが、1998年に現名称である科学技術部となった。

科学技術部は科学技術に関する基本的な政策の立案を行うほか、その政策に基づき科学技術関連のプロジェクトの資金を直接配分している。

(4) 国家自然科学基金委員会 (NSFC)

国家自然科学基金委員会は、基礎研究と応用研究の一部を国の財政資金で助成する機関として、1986年2月に国務院に設立された。米国国立科学財団 (NSF : National Science Foundation) をモデルとして設立されたこともあって、NSFC (National Natural Science Foundation of China) と略称される。NSFCは、中国の大学や中国科学院などの国の機関の研究を支える資金源として重要な役割を有している。従来は中国科学院と同格で国務院に直属する部局であったが、競争的な資金改革の一環で2018年に科学技術部の外局としての位置付けに変更された。NSFCの主任は科学技術部の副部長を兼務しているが、2020年3月現在ではまだ独立的に業務を行っている。

(5) 農業農村部

農業農村部は国務院に属する行政部門であり、日本の農林水産省に概ね相当する。農業、畜産、漁業に係る行政、農水産企業や農産品の認可、技術の試験、農業科学の研究と応用、農機の鑑定、獣医・獣薬・飼料・肥料・種子、農薬の監理などを行う。

(6) 自然資源部と国家林業・草原局

自然資源部は、土地利用政策、資源政策を管轄する国務院の部局である。2018年に、従来の国土資源部・国家海洋局・国家測量地理情報局が統合され、自然資源部が新設された。

国家林業・草原局は国務院にある独立した機関であるが、他の部や委員会の監督を受ける機関の一つであり、自然資源部の監督を受ける。国家林業・草原局は林業に係る業務を所管する部局であり、日本の林野庁に相当する。

(7) 中国科学院

中国科学院 (CAS : Chinese Academy of Sciences) は、第一章でも述べたように新中国の科学技術の中心組織として建国直後に設置された。国務院に直属し、研究開発実施機関としては世界最大級である。研究機能の詳細は第五章で述べる。

中国科学院は、顕著な業績を挙げた科学者を顕彰する「院士」という制度を有し、これら有力科学者の大所高所からの意見を集約する機関でもある。中国科学院院士は、1955年に「中国科学院学部委員」としてスタートしたが、1993年に現在の名称となった。院士は終身称号であり、2年おきに中国国内外のトップ研究者・科学者から選ばれる。

さらに中国科学院は、傘下に中国科学技術大学（安徽省合肥市）、中国科学院大学（北京市）、上海科技大学（上海市と共管）の3大学を有している。

(8) 国家中薬管理局

国家中薬管理局は国務院にある独立した機関であるが、他の部や委員会の監督を受ける機関の一つであり、すでに述べた国家衛生健康委員会の監督を受ける。同局の具体的な任務は、中国医学や漢方薬の発展のための政策の策定、中国医学による治療・予防・健康管理・リハビリテーション・臨床治療の管理、中国医学と西洋医学の統合の調整、中国医学や漢方薬の科学的な解明などである。

(9) 国家市場監督管理総局

国家市場監督管理総局は、国務院の直轄機構として2019年3月に設置された新しい役所である。中国政府の構造改革の一環で、会社の設立や商標の登録などを行っていた国家工商行政管理総局の業務や商務部などにあった独禁法関連の業務などに併せて、食品と医薬品の安全性管理を行う国家食品薬品監督管理総局の機能を国家市場監督管理総局へ移管している。

ライフサイエンスに係る業務としては、食品と医薬品の安全性管理があるが、このうち食品の安全業務はこの総局で直接実施しており、医薬品の安全業務については次項の国家薬品監督管理局で実施している。食品の安全業務は国民にとって関心の高い事項であり、国務院全体の諮問機関として食品安全委員会が設置され、同総局が事務局を担っている。

(10) 国家薬品監督管理局

国家薬品監督管理局は国務院にある独立した機関であるが、他の部や委員会の監督を受ける機関の一つであり、前項の国家市場監督管理総局の監督を受ける。元々は「国家食品薬品監督管理総局」で、食品の安全性と医薬品の安全性の両方の業務を実施していたが、2019年の行政改革でこれらの業務が国家市場監督管理総局に移行し、そのうちでも医薬品については国家薬品監督管理局として半ば独立した組織となった。主要業務は、漢方薬を含む薬品、医療機器、化粧品などの安全確認である。薬剤師の管理登録も行っている。

(11) 大学

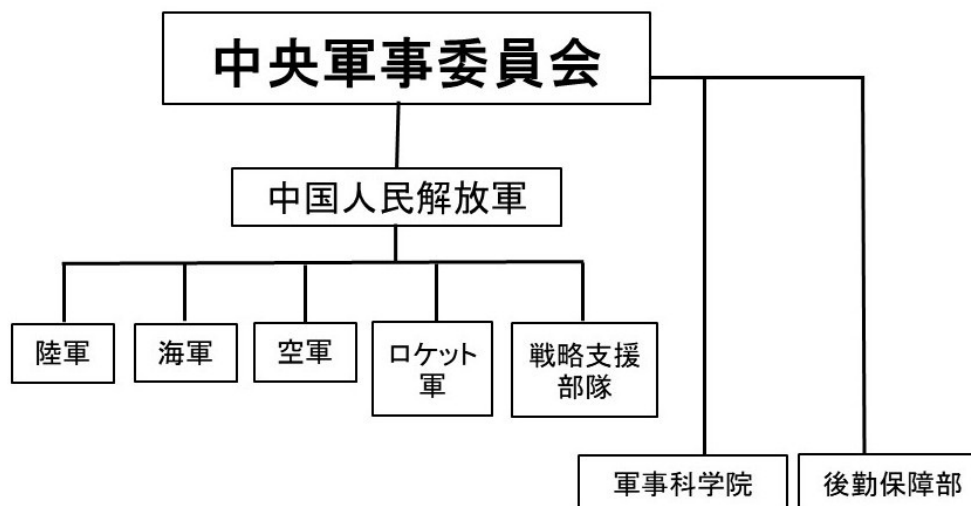
中国でも、ライフサイエンスの基礎研究の実施や研究者の育成は大学が主体である。大学全体の3分の2が国公立である（2018年現在、国公立826校、私立419校）。中国の有力大学は國務院の旧文部省に相当する教育部所管が多いが、日本と違い教育部以外の部や委員会なども大学を所管している。またライフサイエンス関係では、大学そのものは教育部所管であるが、北京大学、復旦大学、吉林大学などのように附属病院が国家衛生健康委員会直属病院となっている例もある。研究面で有力な大学については第五章で述べる。

3 人民解放軍と中央軍事委員会

人民解放軍は、中国共産党が指導する中国の軍隊である。中央軍事委員会は人民解放軍を指導する共産党の機関で、メンバーは主席、副主席、委員の合計7名により構成される。現在の主席は、共産党総書記である習近平が兼務している。

人民解放軍は、陸軍・海軍・空軍・ロケット軍・戦略支援部隊の5軍からなる。これとは別に中央軍事委員会の直属機関として軍事科学院があり、軍の作戦能力を向上させるために1958年に北京に設置された。軍事科学、軍事戦略及び戦術の研究機関・シンクタンクで、初代院長は文革終了時に四人組逮捕を指揮した葉劍英元帥である。また中央軍事委員会に直属する後勤保障部がある。これらの関係組織を図示したのが図表4である。

図表4 人民解放軍と中央軍事委員会の組織



(出典) 各種資料に基づき筆者作成

ライフサイエンス関係の機関として、人民解放軍の陸海空の3軍がそれぞれ軍医大学を所管している。また軍事科学院と後勤保障部は、軍事医学関係の研究機関、教育機関、病院を有しており、これらは第五章で詳述する。

4 その他

(1) 地方政府

中国の地方政府は、中央政府と協力しつつも独立してライフサイエンス研究の振興政策を実施している。とりわけ北京市、上海市、深圳市、あるいは広東省、江蘇省などの比較的豊かな市や省は、自らの地域の特性を生かして中央政府に匹敵するような研究開発や施設への投資を実施している。

(2) 民間企業

各国のライフサイエンスに関する民間企業として製薬メーカーが重要であり、メガファーマと呼ばれる巨大製薬メーカーは非常に大きな売上高を誇るとともに、活発な研究開発活動を実施している。米国のファイザー、メルク、ジョンソン・エンド・ジョンソン、英国のグラクソ・スミスクライン、アストラゼネカ、フランスのサノフィ、スイスのノバルティス、ロシュなどが挙げられる。

一方米国 IQVIA レポートによれば、中国の医薬品市場の規模は 2018 年で米国の約 5,000 億ドルに次いで世界第 2 位の約 1,300 億ドルに達しており、日本の約 900 億ドルを凌駕している。この大きな市場を獲得するため、外国の医薬品メーカーや国内のメーカーが競っている状況にある。

中国の代表的な国内メーカーとして、国薬集団（シノファーム）という巨大国有企業がある。2019 年のフォーチュン 500 の 194 位で、米国のメガファーマであるファイザー 198 位より上位になっている。しかし、この国薬集団を含め中国国内メーカーはそれほど高い研究開発能力を有しておらず、輸入医薬品や後発医薬品（ジェネリック）を中心に製造販売しているのが現状である。